# 重要 志願票記入上の注意

#### 全般にわたる注意

- (I) 自筆で正確に記入してください。虚偽の記入がなされた場合には、合格または入学を取り消すことがあります。
- (2) 文字は楷書、数字は算用数字で、ボールペン(消えるボールペンは不可)または万年筆を用い(黒に限る)、丁寧に記入してください。
- (3) 生年月日等はすべて西暦で記入してください。
- (4) ※印欄以外の欄について記入、または○印で囲んでください。

#### 入試方式

- ・志願する方式及び受験型に○印をつけてください。
- ・同一日程内の方式では、どのような併願も可能となっていますので、志願する方式すべてに○印をつけてください。
- ・前期D方式、後期D方式では、「行政法・商法受験型」と「民訴法・刑訴法受験型」のいずれかを選択してください。

#### 法学未修者と法学既修者を併願した場合の第1志望の入学区分

・入試方式で、法学未修者(前期・後期 A 方式、後期 B ・ C 方式)と法学既修者(前期・後期 D ・ E ・ F 方式)を併願した場合は、両方の区分で合格した際にいずれの区分で入学を希望するか(第 I 志望とするか)を選択し、入学区分に〇印をつけてください。

#### 試験会場

- ①前期日程
- ・入試方式で、前期 A 方式、前期 D 方式、前期 F 方式を選択した場合は、希望する試験会場を 3 つの会場 (京都・東京・福岡) の中から選択し〇印をつけてください。

#### ②後期日程

- ・入試方式で、後期日程を選択した場合は、会場は京都試験場のみとなりますので、「京都試験場」に○印をつけてく ださい。
- ※前期・後期E方式は会場での試験を実施しませんので記入不要です。

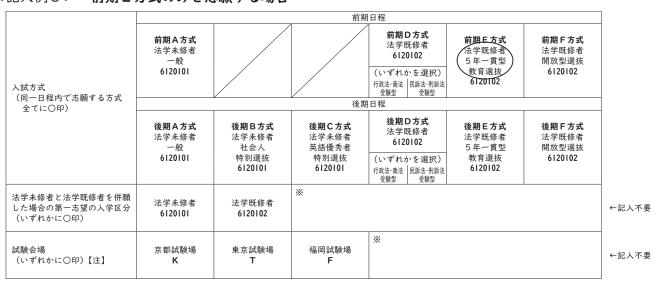
### <記入例 | > 前期 A 方式のみ志願する場合

	前期日程						
入試方式	前期 A 方式 法学未修者 一般 6120101			前期D方式 法学既修者 6120102 (いずれかを選択) 行政法商法 民訴法刑訴法 受験型	前期 E 方式 法学既修者 5 年一貫型 教育選抜 6120102	前期 F 方式 法学既修者 開放型選抜 6120102	
(同一日程内で志願する方式 全てに○印)			後期	日程			
全(に()が)	後期 A 方式 法学未修者 一般 6120101	後期 B 方式 法学未修者 社会人 特別選抜 6120101	後期C方式 法学未修者 英語優秀者 特別選抜 6120101	後期D方式 法学既修者 6120102 (いずれかを選択) 行政法商法 民訴法刑訴法 受験型	後期 E 方式 法学既修者 5 年一貫型 教育選抜 6120102	後期F方式 法学既修者 開放型選抜 6120102	
法学未修者と法学既修者を併願 した場合の第一志望の入学区分 (いずれかに○印)	法学未修者 6120101	法学既修者 6120102	*				←記入不要
試験会場 (いずれかに〇印)【注】	京都試験場 K	東京試験場 T	福岡試験場 F	*			←3会場よ 選択可

#### 前期A方式、前期D方式(行政法・商法受験型)を併願し、法学既修者を第I志望とする <記入例2> 場合

	前期日程						
人試方式 (同一日程内で志願する方式	前期 A 方式 左学未修者 一般 6120101			前期D方式 法学既修者 6120102 (いずれかを選択) 「放法・商品」 民訴法・刑訴法 受験型	前期 E 方式 法学既修者 5 年一貫数 教育選抜 6120102	前期 F 方式 法学既修者 開放型選抜 6120102	
全てに〇印)	後期日程						
£(104)	後期 A 方式 法学未修者 一般 6120101	後期 B 方式 法学未修者 社会人 特別選抜 6120101	後期C方式 法学未修者 英語優秀者 特別選抜 6120101	後期 D 方式 法学 既修者 6120102 (いずれかを選択) 行政法・商法   民訴法・刑訴法 受験型	後期 E 方式 法学既修者 5 年一貫型 教育選抜 6120102	後期 F 方式 法学既修者 開放型選抜 6120102	
法学未修者と法学既修者を併願 した場合の第一志望の入学区分 (いずれかに〇印)	法学未修者 6120101	法学既修者 6120102	*				
試験会場 (いずれかに○印)【注】	京都試験場 K	東京試験場 T	福岡試験場	*			←3会場よ 選択可

#### 前期E方式のみを志願する場合 <記入例3>



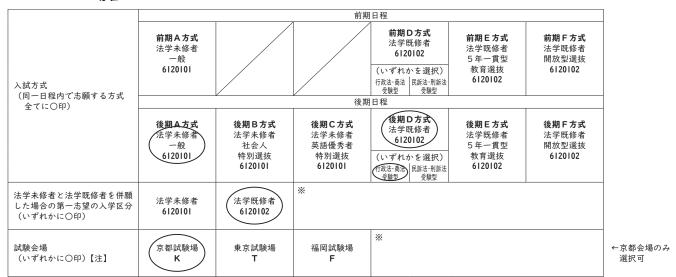
#### 前期A方式、前期D方式(行政法・商法受験型)、前期E方式を併願し、法学既修者を第Ⅰ <記入例4> 志望とする場合

							1
	前期日程						
入試方式	前期 A 方式 法学未修者 一般 6120101			前期 D 方式 法学 既修者 6120102 (いずれかを選択) 「放法・商品 受験型	前期E 方式 法学既修者 5年一貫型 教育選抜 6120102	前期 F 方式 法学既修者 開放型選抜 6120102	
(同一日程内で志願する方式 全てに○印)	後期日程						
¥ (CO4)	後期 A 方式 法学未修者 一般 6120101	後期 B 方式 法学未修者 社会人 特別選抜 6120101	後期 C 方式 法学未修者 英語優秀者 特別選抜 6120101	後期D方式 法学既修者 6120102 (いずれかを選択) 行政法商法 受験型	後期 E 方式 法学既修者 5 年一貫型 教育選抜 6120102	後期 F 方式 法学既修者 開放型選抜 6120102	
法学未修者と法学既修者を併願 した場合の第一志望の入学区分 (いずれかに○印)	法学未修者 6120101	法学既修者 6120102	*				
試験会場 (いずれかに○印)【注】	京都試験場 K	東京試験場 T	福岡試験場 F	*			←3会場より 選択可

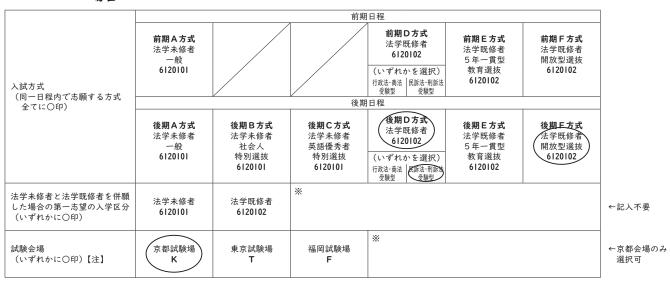
#### <記入例5> 後期A方式のみ志願する場合

	前期日程							
入試方式 (同一日程内で志願する方式	前期 A 方式 法学未修者 一般 6120101			前期 D 方式 法学既修者 6120102 (いずれかを選択) 行政法商法 民訴法刑訴法 受験型	前期 E 方式 法学既修者 5 年一貫扱 教育選抜 6120102	前期 F 方式 法学既修者 開放型選抜 6120102		
全てに〇印)		後期日程						
£(104)	後期 A 方式 医学未修者 一般 6120101	後期B方式 法学未修者 社会人 特別選抜 6120101	後期C方式 法学未修者 英語優秀者 特別選抜 6120101	後期 D 方式 法学既修者 6120102 (いずれかを選択) 行政法商法 民訴法刑訴法 受験型	後期 E 方式 法学既修者 5 年一貫坂 教育選抜 6120102	後期 F 方式 法学既修者 開放型選抜 6120102		
法学未修者と法学既修者を併願 した場合の第一志望の入学区分 (いずれかに〇印)	法学未修者 6120101	法学既修者 6120102	*				←記入不要	
試験会場(いずれかに○印)【注】	京都試験場 K	東京試験場 T	福岡試験場 F	*			←京都会場のみ 選択可	

## <記入例6> 後期A方式、後期D方式(行政法・商法受験型)を併願し、法学既修者を第 I 志望とする 場合



# <記入例7> 後期D方式(民訴法・刑訴法受験型)、後期F方式を併願し、法学既修者を第 I 志望とする場合



#### 出願資格

出願資格となる学歴等を記入してください。

大学名等に改称のあったときは「(現○○大学)」と付記してください。

【一般入学試験 出願資格(1)】、【法曹コース特別選抜入学試験 出願資格(1)、(2)】の方

上欄に大学名、学部・学科名、卒業(見込)年月等を記入し、「II大学卒業・大学卒業見込」に○印をつけてください。 複数の大学や学部を卒業(見込)の場合は、最新のものを記入してください。

大学院に在学中や修了の場合も大学学部の卒業について記入してください。

#### 【一般入学試験 出願資格(2)~(10)、(11)①②③】の方

下欄の空行欄に必要事項を記入し、「29その他」に〇印をつけ、( )内に出願資格の番号を記入してください。 記入すべき内容がわからない場合は、司法研究科事務室に問い合わせてください。

学生 I D: 同志社大学および同志社大学院出身者のみ記入してください。

#### 本人現住所

志願票提出後入学するまでの期間に、本学から連絡を受ける場所を明記し、出願後変更が生じた場合は必ず司法研究科 事務室に届け出てください。

#### 本人緊急連絡先

本人自宅の電話以外に本学から連絡を受けられる携帯電話・E-mail アドレスを持っている場合は、記入してください。 出願後変更が生じた場合は、必ず司法研究科事務室に届け出てください。

#### 保護者または勤務先

父母氏名・住所または本人の勤務先等の名称・住所を記入してください。(同一世帯者でも構いません。ただし日本国内に限ります。) 本人現住所、本人緊急連絡先に連絡がつかない場合に使用します。 動務先等がなく、本人にしか連絡がつかない場合は、 「保護者等」に〇印をつけ、本人氏名・住所を記入してください。

# 法学既修者としての入学を希望される方へ

## 基礎科目の一部の履修が免除されない場合の法学既修者の履修条件について

法学既修者として入学が認められた者は、通常、法学未修者 | 年次及び2年次に配当されているA群基礎科目(必修科目)の履修が一括免除されます。

しかし、本研究科では、入試要項 12 ページに記載しているとおり、入試成績により憲法・民法・刑法以外の I 科目について法学既修者としての学力が確認できなかった場合についても、他の科目を含めた総合成績により概ね法学既修者としての学力があると確認された者に対して、入学後に当該科目のA群基礎科目を履修することを条件として、法学既修者としての入学を認めています。

履修が免除されなかったA群基礎科目は必修科目であり、単位を修得しなければ、修了要件を満たすことができません。必ず入学初年度に履修してください。

この場合には、他の法学既修者よりも履修すべき科目が増え、時間割が窮屈になる学期が生じますが、各学期に履修可能となった科目を順次履修して単位を取得すれば、他の法学既修者と同様に2年間で修了要件を満たすことができます。

履修が免除されないA群基礎科目は、以下の通りとなります。

	履修が免除されないA群基礎科目 (ある合格者につき免除されないことがあるのは、憲法・民法・刑法を除く以下の科目中、いずれかⅠ科目に限られます。)							
	行政法 刑事訴訟法 商法 民事訴訟							
春学期開講 予定科目	行政法講義(総論)(2)	刑事訴訟法講義(2)	商法講義 I (2)	民事訴訟法講義(2)				
秋学期開講 予定科目			商法講義Ⅱ(2)					

<sup>※()</sup>内の数字は単位数です。

※上記の内容は、カリキュラム改正等により、変更となる場合があります。

同志社大学大学院司法研究科